

ARIBの動き

地上デジタル放送開始に向けたアナログ周波数変更対策の
4月における受信対策地域

平成16年4月からアナログ周波数変更対策（受信対策）を着手する予定の地域は下記のとおりです。

受信対策は昨年2月に開始して以来、これまでに開始した130地域のうち123地域の対策を終了し、世帯数では、約126万世帯のうち約120万世帯の対策を終了するなど、現在、計画に沿って順調に進んでいるところです。

また、北陸、山口及び九州における受信対策にあたり、拠点となる地域受信センター（8箇所）を設置したところです。

1 4月中に受信対策を開始する地域（11地域、約5万1千世帯）

関東：2県2地域（茨城県）神栖町、江戸崎町、潮来町の各一部
（千葉県）小見川町、東庄町、栄町の各一部

近畿：1県1地域（兵庫県）上郡町の一部

中国：2県4地域（岡山県）岡山市、総社市、真備町の各一部
（広島県）因島市の一部

四国：2県4地域（香川県）高松市、多度津町、国分寺町の各一部
（愛媛県）上浦町の一部

2 これまでの受信対策の進捗状況

(1) 平成15年12月までの着手地域

三大広域圏関連地域内及び関連地域内において、矢板、神戸、多摩等の大規模対策の地域を含む123地域において対策に着手し、119地域において対策を終了。

(2) 平成16年1月から3月までの着手地域

三大広域圏関連地域内及び瀬戸内地域内において、7地域において対策に着手し、4地域において対策を終了。

地域受信対策センター名	対象地域（都道府県）	開所式
北陸地域受信対策センター	富山県・石川県	3月30日
山口地域受信対策センター	山口県	3月29日

福岡地域受信対策センター	福岡県	4月6日
佐賀地域受信対策センター	佐賀県	4月6日
長崎地域受信対策センター	長崎県	4月5日
熊本地域受信対策センター	熊本県	4月8日
大分地域受信対策センター	大分県	4月7日
宮崎・鹿児島地域受信対策センター	宮崎県・鹿児島県	4月9日

電気通信／放送行政の動き

「通信産業実態調査 設備投資調査」（平成 15年10月実施）の結果

総務省は、この度、平成 15 年 10 月 1 日付けで実施した「通信産業実態調査設備投資調査」（総務大臣承認統計）の結果を取りまとめ、公表しましたので、その概要を紹介します。

1 通信産業の設備投資額

通信産業の平成 15 年度設備投資額（修正計画額＊）は、対前年度実績額比 2.7 %減の 2 兆 6,477 億円。

- 電気通信事業は、対前年度実績額比 4.0 %減の 2 兆 3,183 億円。
「移動系」が減少する一方で、「移動系以外」は増加。
- 放送事業は、「デジタル化関連」を中心に、対前年度実績額比 7.6 %増の 3,294 億円。
ケーブルテレビ事業は減少するも、民間放送事業と NHK は大きく増加。

インターネット附随サービス業の平成 15 年度設備投資額（修正計画額＊）は、対前年度実績額比 21.8 %減の 465 億円。

＊ 修正計画額...平成 15 年度計画額（平成 15 年 3 月時点）を修正した額。

2 設備投資目的の傾向

- 第一種電気通信事業
「サービスエリアの拡大」や「新サービスの開始」が主たる投資目的。
「第三代携帯電話関連」の投資は、15 年度修正計画では全体の 11.4 %。
- 第二種電気通信事業
「更新（老朽代替）」、「維持・補修」や「新サービスの開始」のための設備投資の比率が大きい。
- 民間放送事業
「更新（老朽代替）」と「番組制作力の向上」のための設備投資が全体の 5 割超。
「デジタル化関連」の投資は、15 年度修正計画では全体の 44.6%。

(4) ケーブルテレビ事業

「サービスエリアの拡大」と「新サービスの開始」のための設備投資の比率で全体の5割超。

(5) インターネット付随サービス業

「更新（老朽代替）」、「サービスエリアの拡大」のための設備投資の比率が大きい。

なお、詳細は < http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040407_2.html > を参照ください。

平成15年度「通信産業基本調査」の結果

総務省は、この度、平成16年1月に実施した「通信産業基本調査」（総務大臣承認統計）の結果をとりまとめ、公表しましたので、その概要を紹介いたします。

1 売上高の推移

通信産業の平成15年度売上高（見込額）は、対前年度実績額比0.3%減の19兆5,822億円。

- ・ 電気通信事業の平成15年度売上高（見込額）は、16兆1,614億円で、対前年度実績額比0.4%減
- ・ 放送事業の平成15年度売上高（見込額）は、3兆4,208億円で、対前年度実績額比で、ほぼ横ばい。

インターネット付随サービス業の平成15年度売上高（見込額）は、対前年度実績額比47.4%増の6,106億円。

2 平成14年度売上高の内訳

第一種電気通信事業の平成14年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、携帯音声伝送が全体の約4割を占める。

民間放送事業の平成14年度売上高（実績額）の内訳（構成比）は、テレビジョン放送（地上）が全体の8割弱を占める。

3 研究開発

平成14年度における通信産業の研究開発費は、1兆4,575億円。

平成14年度におけるインターネット付随サービス業の研究開発費は、4,618億円。

4 経営指標

通信産業の売上高経常利益率、付加価値率及び労働生産性は、どれも全産業平均より高い。

なお、詳細は < http://www.soumu.go.jp/s-news/2004/040407_3.html > を参照ください。

欧米企業、第三世代携帯電話と地上デジタル放送の統合へ
【 Les Echos,2004/03/19 】

フィンランドのノキア、蘭フィリップス、英ボーダフォン、ユニバーサル・スタジオの4社は、独ハノーバーで開催されているOA・通信技術見本市「CeBIT」において、携帯電話端末上でのテレビ放送のため、第三世代携帯電話ネットワークと地上デジタル放送の統合を図ると発表した。そのため、ベルリンで、2004年にBMCOと名付けられたテスト・サービスが開始される。これら4社は、第三世代携帯電話と地上デジタル放送の統合モデルを作り出し、DVB-H技術（デジタル・ビデオ・ブロードキャスト・ハンドヘルド）の規格化を図ることを目指しており、これが実現するには5年近くが必要としている。そのためには、第三世代携帯電話と地上デジタル放送の周波数割当のハーモナイゼーションが必要となるが、フィンランドでは容易だが、仏では複雑なものとなると見られる。

仏では、第三世代携帯電話事業者は、ART（仏電気通信規制機関）が与えた周波数により事業を開始する予定で、地上デジタル放送周波数は、CSA（視聴覚最高評議会）の管轄であるため、DVB-H計画の実現にはARTとCSAが協力することが必要になると見られる。

アルカテル、インテルとWiMAXで提携
【 Les Echos,2004/03/29 】

仏アルカテル（通信機器）と米インテル（マイクロプロセッサ）は3月26日、WiMAX（ワールドワイド・インターオペラビリティ・フォー・マイクロウェーブ・アクセス、主にインテルが推進している無線LAN技術で、現在主流となっているWi-Fiに取って代わるものとされている）に関し、「WiMAXの定義、規格化、開発、インテグレーション、マーケティング」のため、戦略的提携を行うと発表した。両社は、2005年下半期を目処に、WiMAXの最初のソリューションを提供するとしている。WiMAXは、Wi-Fiを上回る通信速度（最大で毎秒70Mbps）を実現できる上、カバー範囲が格段に広く（Wi-Fiの数十メートルに対し、数十km）、CATVやDSL、ないしは第三世代携帯電話とも競合し得る。インテルは、ATTや富士通と共に、WiMAX普及のためのフォーラムに参加している。

一方、アルカテルは、フォーラムには参加していないが、3月24日に、台湾に無線LAN技術アプリケーションに関する研究所を開設している。